

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月22日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 大 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 常務取締役 添田 優 作

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 常務取締役 添田 優 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	24,510,984	30,264,324	52,505,282
経常利益 (千円)	2,633,315	3,429,921	4,557,824
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,718,605	1,621,944	2,504,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,803,341	1,455,267	2,654,916
純資産額 (千円)	14,165,385	11,805,539	11,920,679
総資産額 (千円)	27,130,993	30,923,364	28,863,510
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	22.67	21.38	32.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	22.38	21.24	32.40
自己資本比率 (%)	52.0	38.0	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	844,654	3,014,825	2,759,322
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,049,438	27,597	4,399,724
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,439,735	1,198,347	49,473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,934,702	11,900,109	10,109,292

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.24	11.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第41期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第41期第2四半期連結累計期間及び第41期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、2018年10月1日に行われたネプラス株式会社との企業結合について前第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,059百万円増加し、30,923百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,864百万円、有形固定資産の増加152百万円、投資有価証券の減少419百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2,174百万円増加し、19,117百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加656百万円、賞与引当金の増加209百万円、株主優待引当金の減少206百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて115百万円減少し、11,805百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,621百万円、剰余金の配当による減少1,523百万円、自己株式の取得による減少133百万円等によるものです。

経営成績の状況

a. 事業全体の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年10月1日～2020年3月31日）における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響も未だ軽微であり、底堅い需要が見られる状況となりました。特に「建設業界」では、高齢化及び若手不足が顕著に進んでおり、また「IT業界」においては、IT技術が標準化し、企業の競争優位性を強化する要素としてIT投資への意欲が高まっています。それに伴い、新たに普及期を迎える技術を有したエンジニア人材の不足が急速に進んでいます。

そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し、次代の業界を担う人材を早急に輩出すべく、人材の確保及び育成に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員及び派遣単価の上昇に起因した建設技術者派遣及び付随事業とエンジニア派遣及び付随事業の伸張、また、前期に行ったM&Aにより新たに子会社化した会社が寄与し、前年同期比5,753百万円（23.5%）増加の30,264百万円となりました。

営業利益に関しましては、派遣単価の上昇に加え、採用費をはじめとしたコストコントロールを徹底したことで、前年同期比734百万円（27.8%）増加の3,378百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、のれんの減損処理や法人税の増加等により、前年同期比96百万円（5.6%）減少の1,621百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	2019年9月期 第2四半期	2020年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	24,510	30,264	5,753	23.5%
営業利益	2,644	3,378	734	27.8%
経常利益	2,633	3,429	796	30.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,718	1,621	96	5.6%

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

当グループの報告セグメントは「建設技術者派遣及び付随事業」、「エンジニア派遣及び付随事業」となります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

(2020年3月31日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣及び付随事業	<ul style="list-style-type: none"> 建設現場への施工管理技術者派遣 CADオペレーター派遣 	(株)夢真
エンジニア派遣及び付随事業	<ul style="list-style-type: none"> 製造、IT業界へのエンジニア派遣 ネットワークエンジニアの派遣 フィリピンでのITエンジニア派遣 ITエンジニアの派遣 ベトナムでのオフショア開発 	(株)夢テクノロジー (株)クルンテープ ネプラス(株) Centurion Capital Pacific Limited P30PLE4U, Inc. (株)インフォメーションポート ガレネット(株) YUMESHIN VIETNAM Co., LTD (株)夢真
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外現地人材への日本語教育及び人材活用ビジネス フィリピン現地人材への日本語教育 ベトナム現地人材の採用支援業務 オンラインプログラミング学習サービスの企画及び運営 コンサルタント事業 	(株)夢グローバル YUMEGLOBAL Corp. YUMEGLOBAL CO., LTD. (株)待 Centurion Capital Pacific Limited P30PLE4U, Inc.

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

(a) 建設技術者派遣及び付随事業

(単位：百万円)

	2019年9月期 第2四半期	2020年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	17,282	20,174	2,892	16.7%
セグメント利益	2,955	3,759	804	27.2%
期末技術者数(3月末)	5,704人	5,936人	232人	4.1%
期中平均技術者数 (10~3月平均)	5,479人	6,036人	557人	10.2%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣及び付随事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は堅調に推移いたしました。都心部では、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連工事がほぼ竣工を迎えている状況であります。依然として再開案件等の着工により、工事案件は旺盛に推移しております。また、地方都市ではリニア中央新幹線関連工事などの大型工事が本格化しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、資材の到着遅れ等、建設工事の進捗への影響が見られる状況でございました。当社グループとしましては、期初計画より、営業環境とのバランスを取りながら採用活動を推進すべく、通年を通して四半期毎の採用人数を平準化させた上で、年間採用人数2,900人を計画してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大等による不透明な需要動向を踏まえ、一定の採用抑制を実施しております。その結果、当第2四半期連結累計期間にて1,219人(前年同期1,603人)の採用実績となりました。2020年3月末現在の在籍技術者数は前年同期比232人増加の5,936人となっております。

< 当事業の業績 >

売上高に関しましては、稼働人数及び派遣単価が上昇したため、前年同期比2,892百万円（16.7%）増加の20,174百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価が堅調に推移したことに加え、採用費をはじめとした販売費及び一般管理費に関しても前年同期比1.6%減少したこともあり、前年同期比804百万円（27.2%）増加の3,759百万円となりました。

(b) エンジニア派遣及び付随事業

(単位：百万円)

	2019年9月期 第2四半期	2020年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	7,152	9,648	2,496	34.9%
セグメント利益	239	281	41	17.5%
期末エンジニア数 (3月末)	2,838人	3,638人	800人	28.2%
期末平均エンジニア数 (10～3月平均)	2,745人	3,626人	881人	32.1%

< 当事業の概況 >

エンジニア派遣及び付随事業におきましては、省人化および自動化への設備投資が活況の製造業界や、技術進歩が加速度的に進んでいるIT業界を中心として、エンジニア需要は引き続き活況となっております。特にIT業界においては、業務効率化や商品・サービスの高付加価値化を背景として、今後もAIやIoT、RPAなどの活用が浸透していくことが見込まれております。

このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応するべく、年間採用計画1,350人とし、エンジニア数の大幅な増員及び研修体制の充実などの社内体制の強化に注力してまいりました。また、今後当社グループエンジニアの高付加価値化を進めると同時に、営業体制においてもグループ会社間での連携を強化させ、営業領域の拡大に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の採用人数は757人（前年同期706人）となり、それに伴い2020年3月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比800人増加の3,638人となっております。

< 当事業の業績 >

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、エンジニア数及び派遣単価の上昇により、前年同期比2,496百万円（34.9%）増加の9,648百万円となりました。セグメント利益では、前年同期比41百万円（17.5%）増加の281百万円となりました。

(c) その他事業

(単位：百万円)

	2019年9月期 第2四半期	2020年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	112	497	385	343.6%
セグメント損失()	52	119	66	

< 当事業の概況 >

その他事業におきましては、人材紹介事業として海外人材を求めている日本企業への採用支援サービス及び日本企業の海外人材活用支援のため、ベトナム、フィリピン、台湾、韓国にて日本語教室を展開してまいりましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大等により厳しい事業環境となりました。

また教育関連事業として、前期行ったM&Aにより、オンラインでのプログラミング学習サービス事業を開始しております。

< 当事業の業績 >

以上の結果、当連結会計年度の売上高は497百万円（前年同期比343.6%増）、セグメント損失は119百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,790百万円増加し、11,900百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3,014百万円(前年同期比256.9%増)となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,964百万円、減損損失419百万円、未払消費税等の増加額1,302百万円等、資金の減少の主な要因は、売上債権の増加額784百万円、法人税等の支払額661百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、27百万円(前年同期比99.1%減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出256百万円、投資有価証券の取得による支出40百万円、投資有価証券の売却による収入227百万円、関係会社株式の取得による支出40百万円、無形固定資産の取得による支出77百万円、貸付金の回収による収入32百万円、差入保証金の回収による収入128百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,198百万円(前年同期は1,439百万円の増加)となりました。これは主として、借入れによる収入3,720百万円、借入金の返済による支出3,315百万円、配当金の支払額1,522百万円等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,860,440	78,860,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 100株
計	78,860,440	78,860,440		

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	18,000	78,860,440	5,734	828,699	5,734	3,883,872

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
佐藤 眞吾	東京都港区	18,425	24.10
有限会社佐藤総合企画	東京都千代田区神田駿河台1丁目7-10	12,145	15.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,577	5.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,618	3.43
深井 英樹	千葉県我孫子市	1,010	1.32
佐藤 淑子	東京都港区	688	0.90
佐藤 大央	東京都世田谷区	486	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	436	0.57
野村 将博	山口県山口市	409	0.54
クレディ・スイス証券株式会社	港区六本木1丁目6-1泉ガーデンタワー	362	0.47
計		41,156	53.84

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,400千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,353,300	763,533	
単元未満株式	普通株式 106,340		
発行済株式総数	78,860,440		
総株主の議決権		763,533	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,400,800		2,400,800	3.04
計		2,400,800		2,400,800	3.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	佐藤 真吾	2020年1月27日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人員及び女性の比率

男性10名 女性1名(役員のうち女性の比率9.1%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,607,651	11,472,034
受取手形及び売掛金	7,650,054	8,360,397
電子記録債権	3,734	3,070
たな卸資産	57,187	45,977
その他	1,615,683	2,097,756
貸倒引当金	71,332	74,274
流動資産合計	18,862,979	21,904,962
固定資産		
有形固定資産	1,261,240	1,414,031
無形固定資産		
のれん	3,615,198	2,986,224
その他	903,524	914,901
無形固定資産合計	4,518,723	3,901,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,856,158	1,436,697
その他	2,430,226	2,344,748
貸倒引当金	65,817	78,201
投資その他の資産合計	4,220,567	3,703,244
固定資産合計	10,000,530	9,018,401
資産合計	28,863,510	30,923,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,954	95,285
短期借入金	2,417,548	351,000
1年内返済予定の長期借入金	2,041,378	2,726,157
未払法人税等	724,855	1,381,255
賞与引当金	834,432	1,044,269
株主優待引当金	207,779	1,665
その他	4,621,127	5,789,625
流動負債合計	10,977,076	11,389,258
固定負債		
新株予約権付社債	49,872	25,630
長期借入金	5,169,978	6,957,844
退職給付に係る負債	323,034	338,513
資産除去債務	191,929	191,895
その他	230,939	214,683
固定負債合計	5,965,754	7,728,566
負債合計	16,942,831	19,117,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,964	828,699
資本剰余金	10,769,452	10,850,507
利益剰余金	2,105,613	2,203,780
自己株式	2,001,463	2,134,762
株主資本合計	11,696,567	11,748,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,860	5,210
為替換算調整勘定	12,283	3,561
退職給付に係る調整累計額	1,686	1,375
その他の包括利益累計額合計	169,890	10,147
新株予約権	36,470	36,350
非支配株主持分	17,751	31,111
純資産合計	11,920,679	11,805,539
負債純資産合計	28,863,510	30,923,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	24,510,984	30,264,324
売上原価	17,078,882	21,418,039
売上総利益	7,432,101	8,846,284
販売費及び一般管理費	4,787,615	5,467,481
営業利益	2,644,485	3,378,802
営業外収益		
受取利息	7,586	7,122
受取配当金	42	459
投資有価証券売却益	359	77,368
受取家賃	20,155	9,920
その他	82,918	45,709
営業外収益合計	111,061	140,579
営業外費用		
支払利息	20,736	30,939
賃貸収入原価	12,312	13,170
支払手数料	-	22,500
株主優待費用	47,705	-
その他	41,477	22,851
営業外費用合計	122,231	89,461
経常利益	2,633,315	3,429,921
特別利益		
固定資産売却益	-	13,000
新株予約権戻入益	2,932	62
事務所移転費用戻入益	-	22,179
特別利益合計	2,932	35,242
特別損失		
固定資産売却損	643	-
固定資産除却損	4,192	5,495
投資有価証券売却損	17,760	-
減損損失	-	419,001
その他	761	76,636
特別損失合計	23,358	501,134
税金等調整前四半期純利益	2,612,890	2,964,029
法人税、住民税及び事業税	892,414	1,292,378
法人税等調整額	53,313	36,346
法人税等合計	839,101	1,328,724
四半期純利益	1,773,788	1,635,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,182	13,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,718,605	1,621,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	1,773,788	1,635,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,007	189,071
為替換算調整勘定	1,934	8,721
退職給付に係る調整額	480	311
その他の包括利益合計	29,553	180,038
四半期包括利益	1,803,341	1,455,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,743,483	1,441,906
非支配株主に係る四半期包括利益	59,858	13,360

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,612,890	2,964,029
減価償却費	94,035	153,689
減損損失	-	419,001
のれん償却額	132,241	221,747
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,868	13,922
賞与引当金の増減額(は減少)	78,342	209,837
株主優待引当金の増減額(は減少)	74,294	206,114
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,059	15,927
受取利息及び受取配当金	7,629	7,581
支払利息	20,736	30,939
為替差損益(は益)	1,750	15,775
固定資産除売却損益(は益)	4,836	7,504
売上債権の増減額(は増加)	886,184	784,328
たな卸資産の増減額(は増加)	353	11,210
仕入債務の増減額(は減少)	5,145	35,563
未払消費税等の増減額(は減少)	179,259	1,302,280
その他	38,052	583,508
小計	1,854,945	3,702,210
利息及び配当金の受取額	7,736	2,690
利息の支払額	20,855	28,714
法人税等の支払額	997,172	661,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	844,654	3,014,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,781	256,167
有形固定資産の売却による収入	-	13,000
投資有価証券の取得による支出	210,578	40,497
投資有価証券の売却による収入	197,677	227,802
関係会社株式の取得による支出	216,086	40,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,202,548	-
無形固定資産の取得による支出	135,382	77,461
貸付けによる支出	79,425	11,600
貸付金の回収による収入	7,969	32,480
差入保証金の差入による支出	356,738	8,620
差入保証金の回収による収入	6,719	128,967
その他	13,738	4,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,049,438	27,597

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,776,000	2,015,000
長期借入れによる収入	2,000,000	3,720,000
長期借入金の返済による支出	759,050	1,300,052
自己株式の取得による支出	66,832	77,615
配当金の支払額	1,491,127	1,522,511
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	6,546
その他	19,253	3,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,439,735	1,198,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	649	1,937
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	765,697	1,790,817
現金及び現金同等物の期首残高	11,700,399	10,109,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,934,702	11,900,109

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
商品及び製品	40,182千円	28,384千円
仕掛品	14,886千円	15,248千円
貯蔵品	2,118千円	2,344千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
給与手当	1,542,708千円	1,976,568千円
採用費	1,325,717 "	1,024,839 "
賞与引当金繰入額	20,006 "	35,080 "
貸倒引当金繰入額	12,628 "	15,208 "
退職給付費用	7,352 "	8,179 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
現金及び預金	10,537,362千円	11,472,034千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,791 "	40,793 "
流動資産の「その他」のうち預け金	438,131 "	468,868 "
現金及び現金同等物	10,934,702千円	11,900,109千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,491,467	20.00	2018年9月30日	2018年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、(株)夢テクノロジーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したこと等により、資本剰余金が1,033,977千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,751,634千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,523,778	20.00	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設技術者 派遣及び付随事業	エンジニア 派遣及び付随事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,282,787	7,152,129	24,434,916	76,067	24,510,984
セグメント間の 内部売上高又は振替高		370	370	35,980	36,350
計	17,282,787	7,152,499	24,435,286	112,047	24,547,334
セグメント利益 又は損失()	2,955,200	239,430	3,194,631	52,382	3,142,249

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、IT関連事業、コンサルタント事業を含んでおります。

2. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当社配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,194,631
「その他」の区分の損失()	52,382
セグメント間取引消去	8,015
のれんの償却額	132,241
全社費用(注)	373,537
四半期連結損益計算書の営業利益	2,644,485

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Centurion Capital Pacific Limited、P30PLE4U, Inc.及びネプラス(株)を連結子会社として取得したことにより、当第2四半期連結累計期間においてのれんの額が1,548,546千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設技術者 派遣及び付随事業	エンジニア 派遣及び付随事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,174,829	9,647,290	29,822,120	442,204	30,264,324
セグメント間の 内部売上高又は振替高		1,282	1,282	54,880	56,162
計	20,174,829	9,648,573	29,823,402	497,084	30,320,486
セグメント利益 又は損失()	3,759,664	281,247	4,040,912	119,242	3,921,669

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、IT関連事業、コンサルタント事業を含んでおります。

2. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当社配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,040,912
「その他」の区分の損失()	119,242
セグメント間取引消去	36,168
のれんの償却額	221,747
全社費用(注)	357,287
四半期連結損益計算書の営業利益	3,378,802

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントの区分方法の見直しを行っております。

これにより、報告セグメントを従来の「建設技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」から、「建設技術者派遣及び付随事業」、「エンジニア派遣事業」と「その他」区分に含まれる「IT事業」を統合した「エンジニア派遣及び付随事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンジニア派遣及び付随事業」及び「その他」に含まれるコンサルタント事業のCenturion Capital Pacific Limited及びP30PLE4U, Inc.に帰属するのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては419,001千円であります。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年10月1日に行われたネプラス株式会社との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が39,163千円増加したことにより営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ39,163千円減少しましたが、法人税等調整額が7,512千円減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,651千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円67銭	21円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,718,605	1,621,944
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,718,605	1,621,944
普通株式の期中平均株式数(株)	75,799,788	75,856,804
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円38銭	21円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,000,958	511,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	第12回新株予約権 2018年10月31日 取締役会決議 普通株式77,300株 新株予約権の数773個	

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間403,500株であります。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

株式会社アローインフォメーションの取得

当社は、2020年4月30日開催の取締役会において、株式会社アローインフォメーションの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アローインフォメーション（以下、「アローインフォメーション社」）

事業の内容 ITエンジニアの派遣、ソフトウェアの開発、開発要員の紹介

企業結合を行った主な理由

アローインフォメーション社は、ITエンジニアの派遣及びソフトウェアの開発を行っており、システム上流工程を担うハイクラスエンジニアが100名超所属しております。

若手エンジニアが主体の当社グループにとって、アローインフォメーション社の株式を取得することは、IT業界における上流工程に参入する機会となるとともに、更なる育成力の強化を目指すことが可能となると見込んでおります。また、アローインフォメーション社にとっては、当社グループの顧客基盤を活用し、エンジニア派遣及び受託開発先の新規開拓が期待でき、また積極採用を行う当社グループの採用ノウハウを共有することで採用力の補完にもつながると考えております。このように非常に親和性が高いと判断いたしましたので株式を取得することといたしました。

企業結合日

2020年4月30日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金 468,949千円

取得原価 468,949千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料 64,607千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債ならびにその主な内容

現時点では確定していません。

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成等に応じて、アローインフォメーション社の業績が一定以上超えた場合、追加で現金（最大160,000千円）を対価として支払う場合があります。

(7) 取得原価の配分が完了していない場合には、その旨及びその理由

識別可能資産及び負債の特定ならびに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月20日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。